

2023年3月期 決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

The Fiscal Year Ending March 31, 2023

◎ 日産証券グループ株式会社

証券コード：8705（東証スタンダード）

I 決算の状況

II 事業指標

III トピックス

IV 株主還元

会社情報

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

収益

営業収益は前期比8.2%減の6,605百万円

金融商品取引の受入手数料は前期比13.8%増の2,583百万円と前期より回復いたしました。一方、商品関連市場デリバティブ取引の受入手数料は第4四半期は好調だったものの、第2・第3四半期の低迷が響き、前期比19.8%減の2,966百万円となりました。その結果、受入手数料(合計)は5,769百万円(前期比6.3%減)、営業収益は6,605百万円(前期比8.2%減)となりました。

費用

販売費・一般管理費は前期比14.1%減の6,283百万円

前年に行った事業再編による業務効率化によって、販売費・一般管理費は前年比で1,034百万円減少し、6,283百万円(前期比14.1%減)となりました。項目別では人件費が前期比14.1%減の3,138百万円、不動産関係費が前期比37.4%減の508百万円と2つの項目で事業再編の効果が見られました。一方で、取引関係費は微増の1,433百万円(前期比2.9%増)となりました。

損益

黒字転換 営業利益(連結)は274百万円（前期は163百万円の損失）

第2四半期に発生した訴訟和解金の支払の影響で上半期は74百万円の営業損失(連結)となりましたが、第4四半期の収益改善などによって、下半期は営業利益(連結)349百万円を計上し、通期での営業利益(連結)は274百万円と黒字転換いたしました。経常利益(連結)は前期比大幅増の364百万円、当期純利益(連結)は258百万円となりました。

収益

営業収益(第4四半期)は四半期ベースで2023年3月期最高の1,892百万円

第4四半期の営業収益は前四半期比21.3%増の1,892百万円となり、四半期ベースで2023年3月期最高の実績となりました。

金融商品取引の受入手数料(第4四半期)は前四半期比15.3%増の786百万円、商品関連市場デリバティブ取引の受入手数料(第4四半期)も前四半期比20.8%増の842百万円と好調で収益改善に大きく貢献しました。

費用

販売費・一般管理費(第4四半期)は前期比13.2%減の1,546百万円

2023年3月期に行った事業再編による業務効率化の効果が一年を通じて、出てきており、第4四半期の販売費・一般管理費は前期比13.2%減の1,546百万円(前四半期比0.8%増)となりました。

多くの固定費項目が前期比マイナスとなっており、上半期、第3四半期に引き続き費用の削減が進んでいることが確認されました。

損益

営業利益(第4四半期)は332百万円と好調 通期の黒字転換に寄与

第4四半期は四半期ベースで2023年3月期最高の営業収益を上げたことに加え、前期に行った事業再編による業務効率化が実を結び、販売費・一般管理費が減少したことから、第4四半期の営業利益(期間)は前年同期比2倍超(113.8%増)となる332百万円を計上し、通期での黒字転換に大きく寄与しました。第4四半期の経常利益(期間)は325百万円、当期純利益(期間)は166百万円となりました。

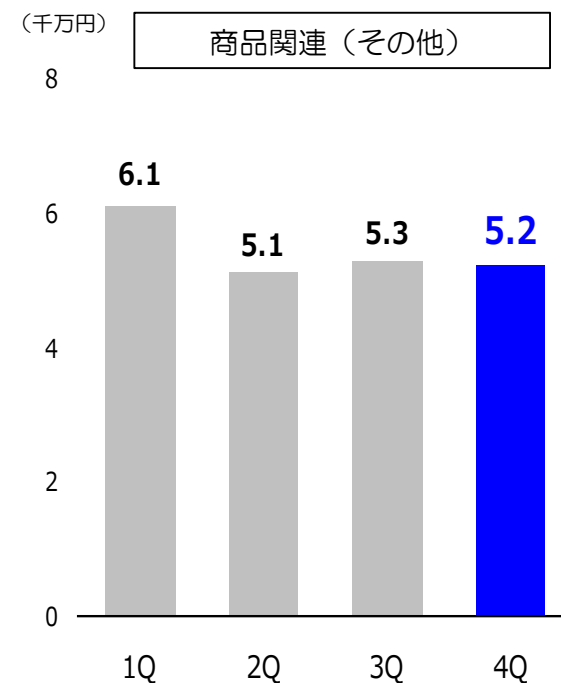
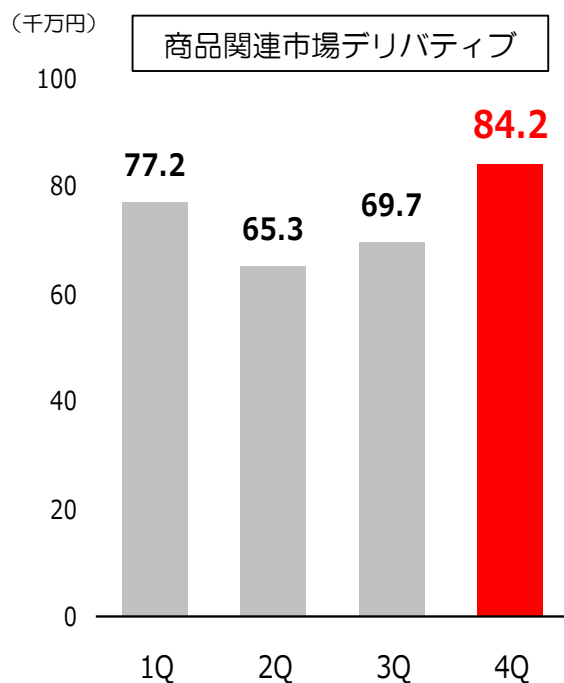
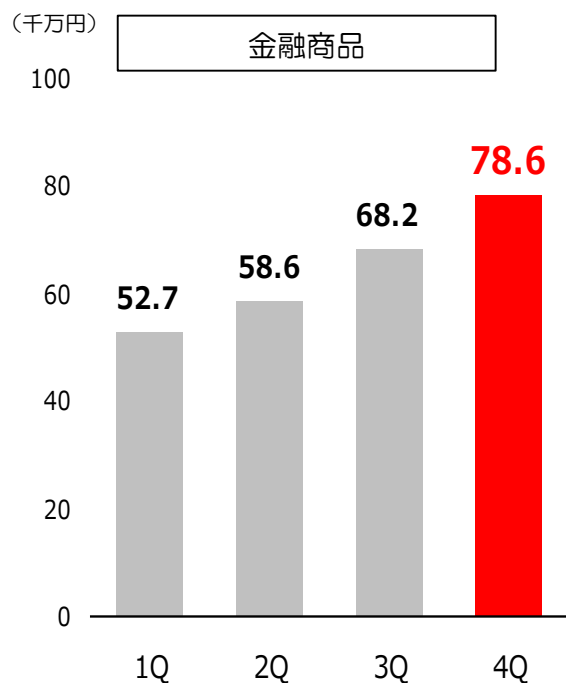
損益計算書サマリー（前期比）

（単位：千円）	2022年3月期	2023年3月期	前期比 （%）	前期比 （増減）
営業収益	7,197,857	6,605,020	-8.2%	-592,837
受入手数料	6,159,425	5,769,423	-6.3%	-390,001
トレーディング損益	910,369	704,020	-22.7%	-206,348
売買損益	22,919	0	-	-22,919
金融収益	78,802	87,832	+11.5%	+9,030
その他の営業収益	26,341	43,743	+66.1%	+17,402
金融費用	43,825	47,211	+7.7%	+3,386
純営業収益	7,154,032	6,557,809	-8.3%	-596,223
販売費・一般管理費	7,317,985	6,283,093	-14.1%	-1,034,891
営業利益・損失（△）	△163,952	274,715	-	+438,668
経常利益・損失（△）	6,695	364,097	+5,338.2%	+357,402
親会社株主に帰属する 当期純利益	535,755	258,513	-51.7%	-277,242

損益計算書サマリー（前四半期比）

(単位:千円)	2023年3月期 3Q(10～12月)	2023年3月期 4Q(1～3月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
営業収益	1,560,909	1,892,955	+21.3%	+332,046
受入手数料	1,434,249	1,682,472	+17.3%	+248,222
トレーディング損益	95,438	174,547	+82.9%	+79,108
売買損益	-	-	-	-
金融収益	20,745	21,470	+3.5%	+724
その他の営業収益	10,475	14,465	+38.1%	+3,989
金融費用	9,505	14,375	+51.2%	+4,869
純営業収益	1,551,404	1,878,580	+21.1%	+327,176
販売費・一般管理費	1,534,200	1,546,263	+0.8%	+12,063
営業利益・損失(△)	17,204	332,317	+1,831.6%	+315,113
経常利益・損失(△)	29,267	325,007	+1,010.5%	+295,740
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,772	166,389	+1,444.5%	+155,616

(単位:千円)	2022年3月期	2023年3月期	前期比(%)	2023年3月期 3Q(4~12月)
受入手数料	6,159,425	5,769,423	-6.3%	4,086,951
金融商品取引	2,270,018	2,583,857	+13.8%	1,796,883
商品関連市場デリバティブ取引	3,696,622	2,966,511	-19.8%	2,123,646
商品関連取引(その他)	192,783	219,054	+13.6%	166,420



(単位:千円)	2022年3月期	2023年3月期	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	7,317,985	6,283,093	-14.1%	-1,034,891
取引関係費	1,393,528	1,433,736	+2.9%	+40,207
人件費	3,653,244	3,138,105	-14.1%	-515,138
不動産関係費	811,188	508,065	-37.4%	-303,122
事務費	732,611	669,668	-8.6%	-62,943
減価償却費	179,671	113,989	-36.6%	-65,681
租税公課	98,352	71,825	-27.0%	-26,526
貸倒引当金繰入額	22,349	△20,032	-	-42,382
のれん償却額	145,809	144,986	-0.6%	-822
その他	281,229	222,748	-20.8%	-58,481

Ⅱ 事業指標

~Business Indicators~

	2023年3月期 3Q(12月末)	2023年3月期 4Q(3月末)	前四半期比(%)	増減
口座数	54,211	54,316	+0.2%	+105
預かり資産 (百万円)	269,033	276,304	+2.7%	+7,271
リテール事業	188,892	201,663	+6.8%	+12,771
うち投資信託残高	22,298	22,929	+2.8%	+631
うち外国株預かり残高	12,995	13,035	+0.3%	+40
ホールセール事業	80,141	74,641	-6.9%	-5,500
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	9,227	9,701	+5.1%	+474

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品デリバティブ取引口座・取引所為替証拠金取引口座、取引所株価指数証拠金取引口座の合計となります。

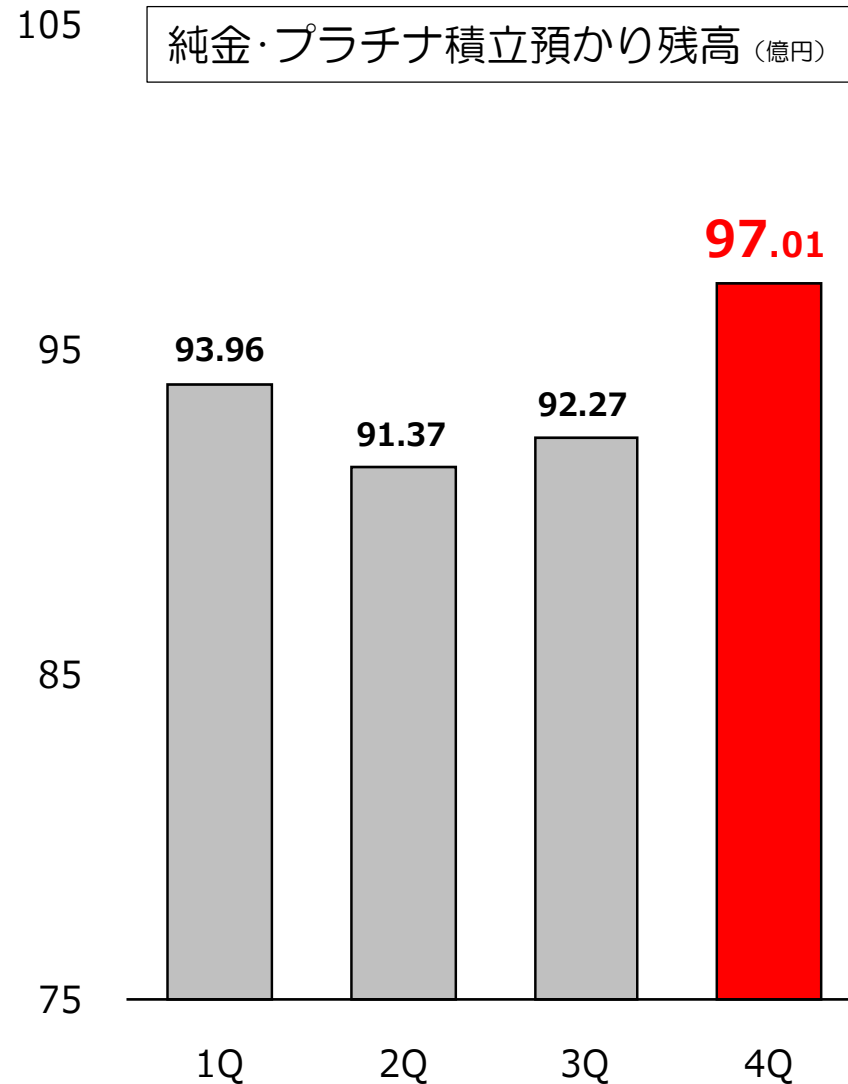
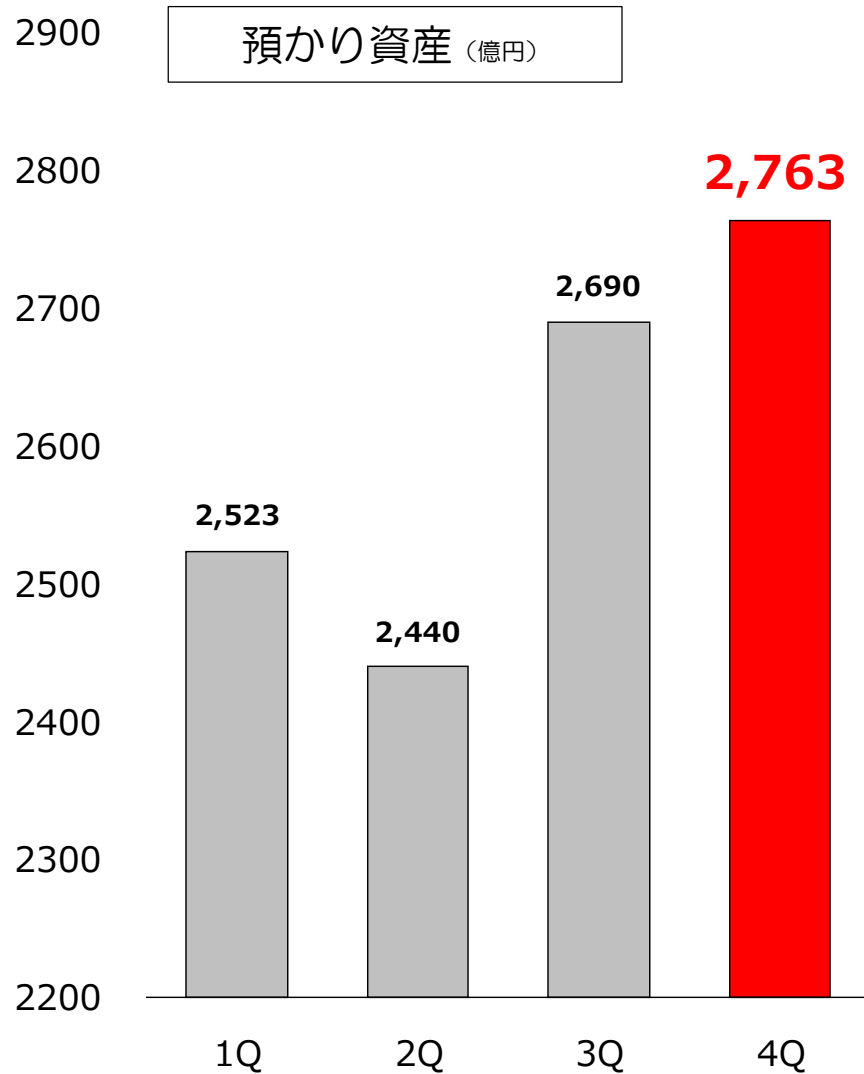
※3 純金・プラチナ積立預かり残高は2023年3月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

	2023年3月期 3Q(10~12月)	2023年3月期 4Q(1~3月)	前四半期比(%)	増減
株式等売買代金 (百万円)	57,846	34,517	-40.3%	-23,329
リテール事業	56,695	33,374	-41.1%	-23,321
うち国内株式等売買代金	52,394	27,772	-47.0%	-24,622
うち外国株売買代金	4,301	5,602	+30.2%	+1,301
ホールセール事業	1,151	1,143	-0.7%	-8
デリバティブ取引売買高 (百枚)	200,369	172,733	-13.8%	-27,636
リテール事業	6,681	8,430	+26.2%	+1,749
ホールセール事業	193,687	164,302	-15.2%	-29,385

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

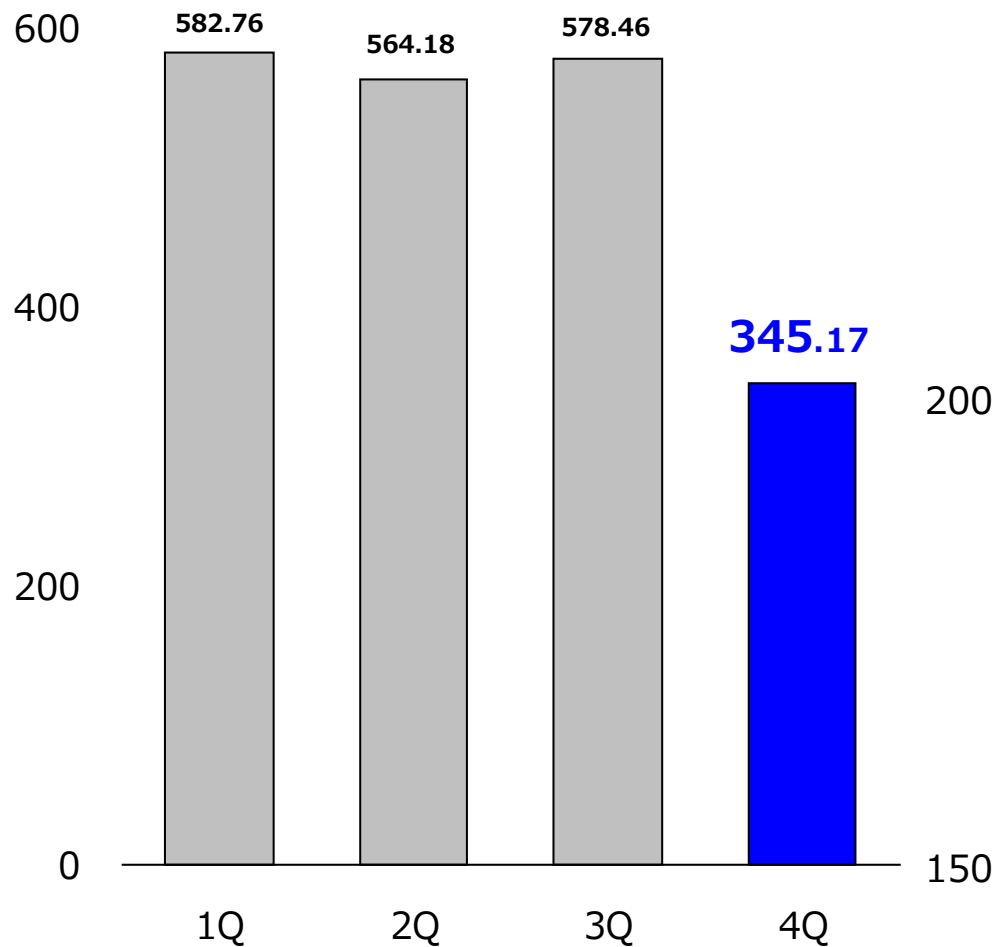
※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

※3 株式等売買代金については証券オンライントレードサービスの終了による国内株式等売買代金（リテール事業）の減少が主な要因となっております。



※ 純金・プラチナ積立預かり残高は2023年3月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

株式売買代金 (億円)

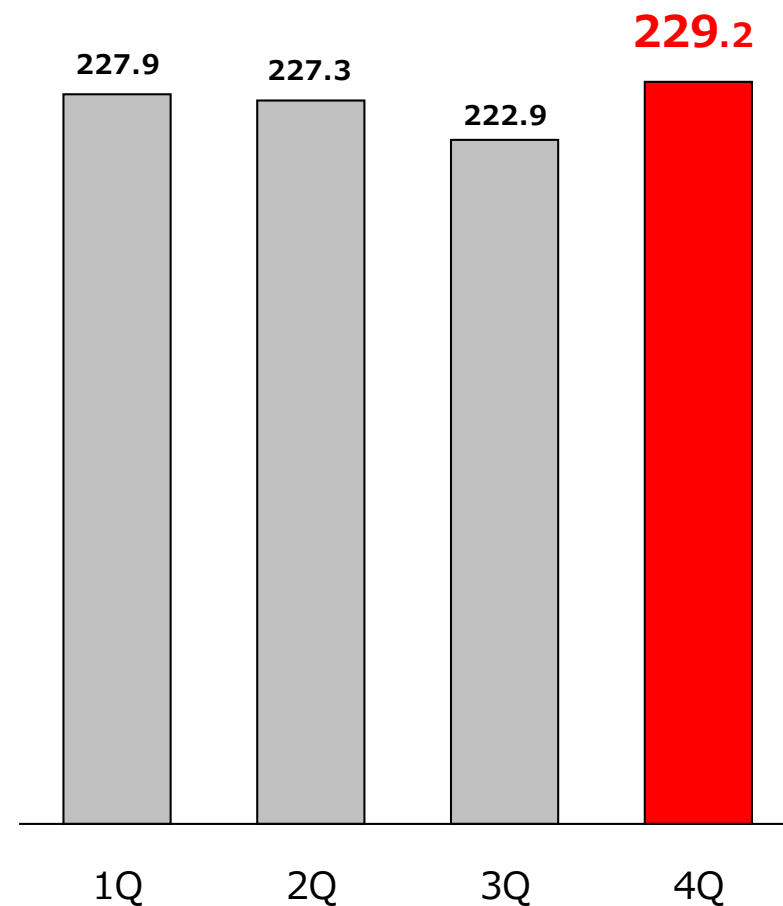


投資信託残高 (億円)

250

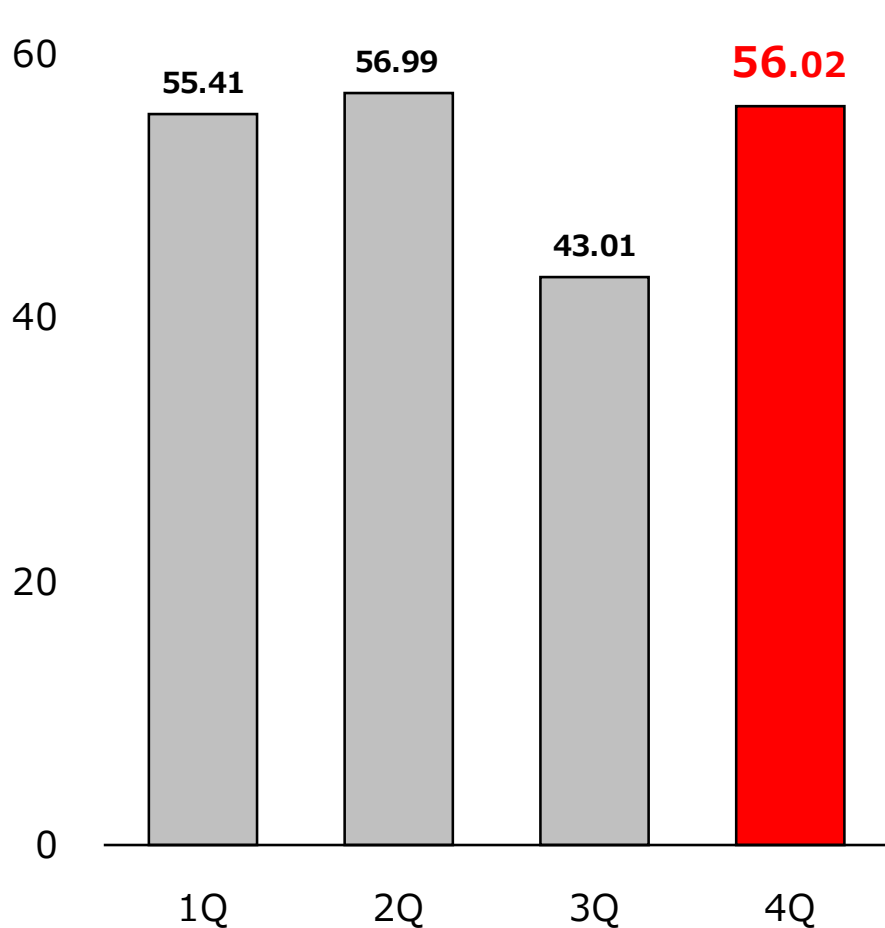
200

150

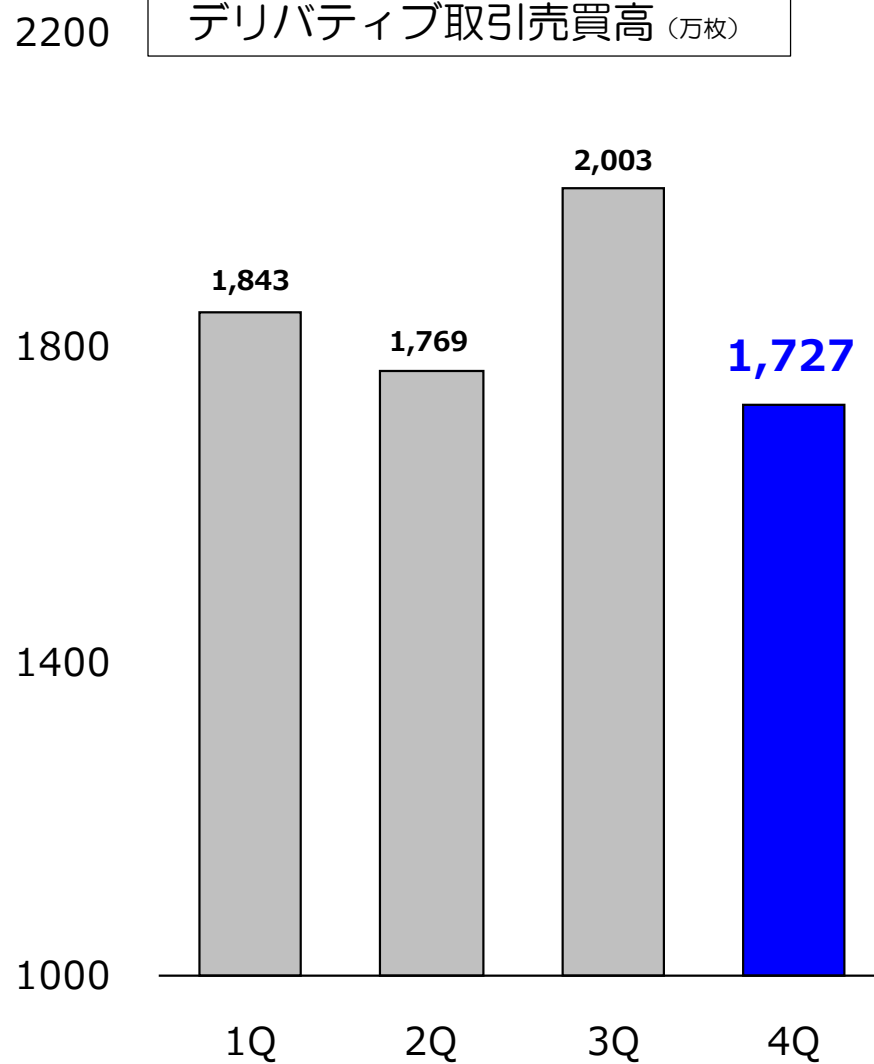


※ 株式等売買代金については証券オンライントレードサービスの終了による国内株式等売買代金（リテール事業）の減少が主な要因となっております。

外国株売買代金 (億円)



デリバティブ取引売買高 (万枚)



※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引の合計枚数となります。

Ⅲ トピックス

~Topics~

2023年3月23日、当社株式は「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り」銘柄から解除されました。

日本取引所自主規制法人による審査の結果、当社は新規上場審査基準に準じた基準に適合すると認められたため、今後も当社株式の上場が維持継続されることとなりました。

東京証券取引所によるリリース

(マーケットニュース)

合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄からの解除

<https://www.jpx.co.jp/news/1023/20230323-12.html>

(上場会社情報)

合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄からの解除について

<https://www.jpx.co.jp/listing/market-alerts/grace-period/nlsgeu000004qb17-att/20230323.pdf>

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

5月

2020年5月 経営統合の発表・猶予期間入り銘柄の見込み

岡藤ホールディングスと日産証券の経営統合の発表に伴い、東京証券取引所より「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り」の見込みであることが発表されました。

9月

2020年9月 猶予期間入り銘柄の指定

岡藤ホールディングスと日産証券の経営統合に伴い、東京証券取引所より「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り」銘柄に指定されました。

10月

2020年10月 経営統合の完了

岡藤日産証券ホールディングスを株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とする株式交換により、経営統合が完了いたしました。経営統合に伴い、商号を「岡藤ホールディングス」から「岡藤日産証券ホールディングス」に変更いたしました。

7月

2022年7月 商号を日産証券グループに変更

商号を「岡藤日産証券ホールディングス」から「日産証券グループ」に変更いたしました。

11月

2022年11月 猶予期間入り解除審査の申請

東京証券取引所に「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り」銘柄からの解除に係る審査の申請を行いました。

3月

2023年3月 猶予期間入り銘柄の解除

東京証券取引所の審査を経て、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り」銘柄から解除の通知を受けました。

おかげさまで今年1月に日産証券は創立75周年を迎えました。
お客様の長年のご支援とご愛顧に心より感謝申し上げます。

1948

日山証券 創立

東京都中央区日本橋に日山証券として創立

1965

日産証券に商号変更

商号を日産証券に変更

2011

商品取引所の取引参加者資格の取得

日本ユニコムより商品先物オンライントレード事業を承継し、商品取引所の取引参加者資格を取得

2020

第一商品から事業継承

第一商品より商品先物取引事業の一部を事業承継

2023

日産証券 創立75周年

2023年1月、創立75周年を迎えました

◎ 日産証券 75th Anniversary の歩み

1950

日本産業証券に商号変更

商号を日本産業証券に変更

2006

日産センチュリー証券に商号変更

センチュリー証券の営業の一部を統合し、商号を日産センチュリー証券に変更

2016

日産証券に商号変更

日本ユニコムより商品先物取引事業（対面取引）を承継し、商号を現在の日産証券に変更

2021

岡藤商事・三京証券から事業継承

岡藤商事から商品関連市場デリバティブ取引事業と貴金属販売業、三京証券から金融商品取引（くりっく365・くりっく株365）を承継

2023年5月12日開催の取締役会において、従業員向けインセンティブプラン(RS信託)の導入が承認され、5月23日より株式交付信託による自社株式の取得を行います。

従業員の業績・株価への意識向上

従業員の業績や株価への意識を高め、中長期的な企業価値の向上を図ります。

人的資本のさらなる充実化

従業員への還元や環境改善を通じて、人的資本のさらなる充実化を図ります。

株式交付信託による当社株式の取得

本制度では株式交付信託を通じて、以下の内容で自社株式の取得を行ってまいります。

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得資金として信託する金額	100,000,000円(上限)
取得する株式の総数	1,000,000株(上限)
株式の取得方法 (※)	取引所市場における取引による取得
株式の取得時期(予定)	2023年5月23日～2024年3月29日

(※) 立会外取引も含む。

2023年4月14日開催の取締役会において、本社移転先として、GINZA SIX（銀座シックス）を選定し、今年9月中（予定）に移転することを決議いたしました。



本社の移転については、以下の3つの観点から検討を行い、移転先を決定いたしました。

オフィスの適正化・業務効率化

GINZA SIXは日本有数の大規模ビルでワンフロアの面積が格段に広いため、同一フロア内で業務にあわせて、各部署を効率的に配置できるうえ、会議室や共用部分の集約なども行いやすく、オフィスの適正化及び業務効率化が図ることができるものと考えております。

サステナビリティ(持続可能性)の向上

GINZA SIXはで大震災にも耐えうる制振装置を採用し、最高グレードの耐震性能を備えているほか、停電時には長時間安定した電力供給が可能な電源システムを設置しており、高い防災機能を誇ります。また低炭素社会の実現に向けて、屋上緑化に加えて、ビル全体の省エネやエネルギー効率を高める先端技術がふんだんに使用されており、環境や社会への配慮した建物となっております。

経営の透明性の向上

本移転の結果、親会社との関連当事者取引を解消することとなり、当社グループの経営に対する透明性が一層向上し、株主の皆様やその他ステークホルダーからより信頼いただけるような経営体制が構築されるものと考えております。

IV 株主還元

~Return to Shareholder~

2023年3月期は1株あたり3.5円の年間配当(予定)を実施いたします。

2023年3月期 配当

中間配当(実績)
(特別配当) **0.5円**

期末配当(予想) **3.0円**

1株あたり年間配当金

3.5円

2023年3月末時点の流通株式比率は東証スタンダード市場の上場維持基準である25%以上を維持しております。

株主数

(2023年3月31日現在)

4521名 (前回比 **148名増**)
※12月31日比

当社では株主数の増加と流通株式比率の向上を目的として、株主優待制度を設けております。

株主優待制度

3月31日現在の株主名簿に記載の株主様に対し



500株以上1000株未満の保有
クオカード1000円分を贈呈

1000株以上の保有
クオカード2000円分を贈呈

毎年3月末日現在の株主様に対し、保有株数に応じたクオカードを贈呈しております。クオカードの発送は6月上旬を予定しております。

商 号 (英 文 社 名)	日産証券グループ株式会社 (Nissan Securities Group Co.,Ltd.)
本 社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
設 立	2005年4月1日
資 本 金	1,524,818千円(2023年3月末現在)
代 表 者	代表取締役社長 二家 英彰
事 業 内 容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
主 要 事 業 会 社	日産証券株式会社(金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上 場 市 場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)

◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社 経営企画室

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、2023年3月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2023年5月12日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。